

実習報告（関係機関実習）

義務教育学校9年間をつなぐ「インクルーシブ教育システム」の構築 —「特別支援教育ガイドライン」作成と活用事例を通しての考察—

西村 志歩（子ども支援探究コース：現職教員）

1. 探求実習のテーマと設定の理由

(1) テーマ

『児童生徒支援に必要な関係機関との連携と協働の強化方法を探る。』

(2) 設定の理由

文科省が発表した「平成29年度不登校生徒数」は、小中高合わせて193674人（うち中学生は108999人）、そして、日本財団がインターネットで調査した「年間30日以上欠席の不登校である中学生」は約10万人で大きな差はなかったものの、「不登校傾向にあると思われる中学生」は、約33万人（10.2%）と3倍の結果も出ており、今後の対策に大きな意味を持つ数字であることが挙げられている。その中学生の不登校理由では、文科省と日本財団の両方で「授業が分からない・ついていけない」「テストを受けたくない」「小学校に比べて良い成績が取れない」など、学業に関する内容が最も多く見られた。これは、背景に発達障害または傾向の増加と少なからず関係しているように思う。他にも、「先生とうまくいかない/頼れない」が38.0%と多いことに、現場で薄々感じていた課題が表面化したように感じた。

このように、生徒側にも教師側にも不登校になる要因を内包している結果を踏まえ、予防的対策と不登校になった際の支援システムの重要性が増していると考えている。また、このような対策や支援は、決して1人でできるものではなく、チームとして連携・協働していくことが最も重要であると考えている。

また、平成12年に「児童虐待防止法」の成立を受け、児童相談所への通告や相談件数は飛躍的に伸びている。特に年々増加している虐待は「心理的虐待」であり、発見が難しいのではないだろうかと思われ推察される。そのような中で、虐待や育児放棄などがニュースになり、悲しい事件が取り上げられていることも決して珍しくなくなっている。学校現場でも、担任など関わっている生徒が「児童相談所による保護」という措置に至った場合も数件あった。その度に、胸が引き裂かれる思いになり、もっと自分ができることがあったのでは？と自責の念に駆られた。

今後、児童生徒に関わる「支援チーム」としての枠組みの中で、ますます児童相談所や教育支援センターなどの関係機関と学校の連携や協働が重要になっていくのは明白である。しかし、その役割や基盤となる考え方などは、私自身無知なままである。そのような状態で、特別支援コーディネーターとして「連携」「協働」の推進にズレが生じることは想像に難くない。その小さなズレが、関わる生徒の将来に影響することの大きさを肝に銘じ、A県教育センターとB県児童相談所の実習をさせていただきたいと考え、このテーマを設定した。

2. 探求実習の研究目標

- ①施設の実態把握 ②支援のシステムを知る ③連携の在り方を知る

3. 探求実習の概要

実習期間名称	実数日	主な実習内容
A 県教育支援センター	7月9日～9月17日のうち計10日間	所員連絡会・スタッフ会・カンファレンスへの参加，通級生への対応，エンカウンター授業，調理実習授業
B 県児童相談所	8月19日～10月1日のうち計10日間	所内研修・処遇会議への参加，関連施設視察，法定研修参加（2回），一時保護児童支援，各課長講話

4. 探求実習の成果と課題

(1) 成果

A 県教育支援センターでは，生徒指導担当の先生方が毎朝の朝礼で，当日教育相談する児童生徒のインテイクの入り方，家庭や本人の背景，スモールステップでの支援の構築，担当者の思いなど，細やかに情報共有されており，ディスカッションしながら精度を上げられていた。教育相談では，情報を常に共有しチームで取り組めるよう役割分担や状況の可視化を意識された生徒指導室内の提示（本日の教育相談者磁石 C:子担当 M:母担当 F:父担当，月行事と教育相談計画，WISC-IV検査用紙残量，新規教育相談者の担当配置の全可視化）など，様々な場面でシステムが構築されており，特別支援コーディネーターとしての考え方や情報共有のための職員室内環境改善への示唆を得た。カンファレンス時に出た情報の中の多忙感が強い通級生の担任の様子は，学校現場でも多々見られており，特別支援コーディネーターとして保護者，学校，関係機関への「入り方」を慎重に行い，自分の中で優先順位の整理をしておいて余裕をもって関わることも大切だと思った。通級生とのレポート形成手段として，昼休み時間帯や実習には，所員の先生方が寸暇を惜しんで教育支援センターに来られており，特別な働きかけはしなくても同じ時間を共有することが通級生との信頼関係の源になっていると感じた。学校現場では多忙感が強く個別指導の時間が持てない先生方が多いが，小さな積み重ねこそが信頼の基本だと再認識した。

B 県児童相談所では，法定研修に 2 回参加させていただき，また，各課長から研修を受けることで，児童相談所における実態把握と学校との連携には共通言語での情報共有が必要であり，子どもの未来を支援していく方法を共に考えていくことの重要性を実感できた。これからの支援の在り方として，支援の方法を一方向的に教えるのではなく，支援する人が自らの姿や危険因子に気づき，自ら努力できるような方法を納得して得られるようなアプローチへと大きく変化していることを知った。これは，特別支援コーディネーターとして，関わる教師や保護者をどのように支援していくかにも通ずると実感できた。また，関連養護施設では，ボランティアを随時募集していることを知り，実習期間後に我が子達と共に参加した。このような草の根活動も理解や連携の輪が広がる重要な足掛かりになると信じている。

(2) 課題

関係機関と学校が，お互いの内情を知らないことによる齟齬や誤解が生じていることを目の当たりにした。学校の多忙によって要対協が形骸化している課題もある。関係機関の職員資源よりも地域の人的公的資源が豊かであるため，それを生かす方法やシステムも積極的に構築していく必要がある。また，2019年10月25日に文科省から通知された「不登校児童生徒への支援の在り方について」の中で，「学校復帰に捉われない」という新しい不登校対応が明確になった。関係機関へのニーズの高まりの中で「社会的自立へのリスクが存在する」側面の懸念も指摘され，早急な連携システムの構築が学校に求められると実感し，自分の研究の責任を感じた。